

平成17年度当初予算

市議会3月定例会で平成17年度当初予算が議決されました。
その概要を市長の施政方針とあわせて紹介します。

皆さんが安心・安全に、そして豊かに暮らせる
まちづくりを進める予算編成

予算の規模

一般会計は、前年度比1.6%増の515億円です。(昨年度の特異要因である減税補てん債の借り換え分35億7000万円を含めると前年度比は5.1%減になります)

特別会計は、年々増加している国民健康保険事業、介護保険事業のほか、終結に向けた作野区画整理事業が前年度比4.4%増、その他の特別会計はすべて前年度比で減となりました。

水道事業会計も前年度比3.9%減となり、全体では、前年度の予算規模93億1200万円を38億800万円下回る85億400万円となりました。

一般会計歳入の概要

歳入の中心となる市税については、前年度に引き続き可能な限り見込むこととしました。その結果本市としては初の300億円を超え、310億5478万円の計上となりました。

また、前年度に引き続き国の三位一体改革による国庫補助負担金

の一般財源化が実施され、影響を受けたものの、一方で税源移譲分として所得譲与税を5億円計上しています。

基金からの繰入金は、財政調整基金のほか、都市基盤整備事業基金、清掃施設整備基金、市立学校施設整備基金から総額24億5000万円を計上しました。

市債の主なものは、新設小学校建設などの義務教育事業債13億1000万円、臨時財政対策債8億円などで、総額28億9300万円を計上しました。

一般会計歳出の概要

目的別の構成比で見ると、前年度に引き続き1位は民生費で、全体の24.1%。児童手当、児童扶養手当、生活保護扶助費などにより、前年度比2.7%の増となっています。

2位は教育費で、全体の20.5%。新設小学校建設関連、校舎などの耐震補強、南部学校給食共同調理場移転事業などにより、前年度比26.6%増と大きく伸びています。

3位は土木費で、全体の17.9%。新安城駅南駐車場整備工事費と住宅建設費の減などの要因により、前年度比は17.2%減となっています。

※主な事業は、7ページ

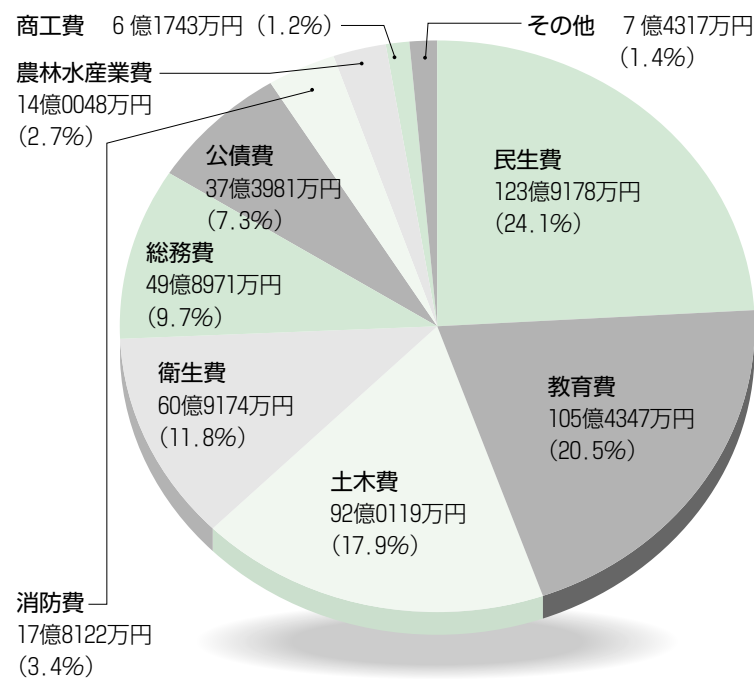
特別会計339億3500万円(前年度比2.5%減)

国民健康保険事業	113億7000万円	(+7.3%)
交通災害共済事業	4100万円	(-8.9%)
土地取得	500万円	(±0.0%)
有料駐車場事業	1億6600万円	(-30.0%)
下水道事業	49億3800万円	(-6.2%)
老人保健事業	79億4000万円	(-0.9%)
区安城北部	14億3200万円	(-48.9%)
画整安城新幹線駅周	1億0400万円	(-31.1%)
理安城作野	9億8700万円	(+4.4%)
事業安城桜井駅周辺特定	19億4500万円	(-8.8%)
農業集落排水事業	7000万円	(-1.4%)
介護保険事業	49億3700万円	(+8.6%)

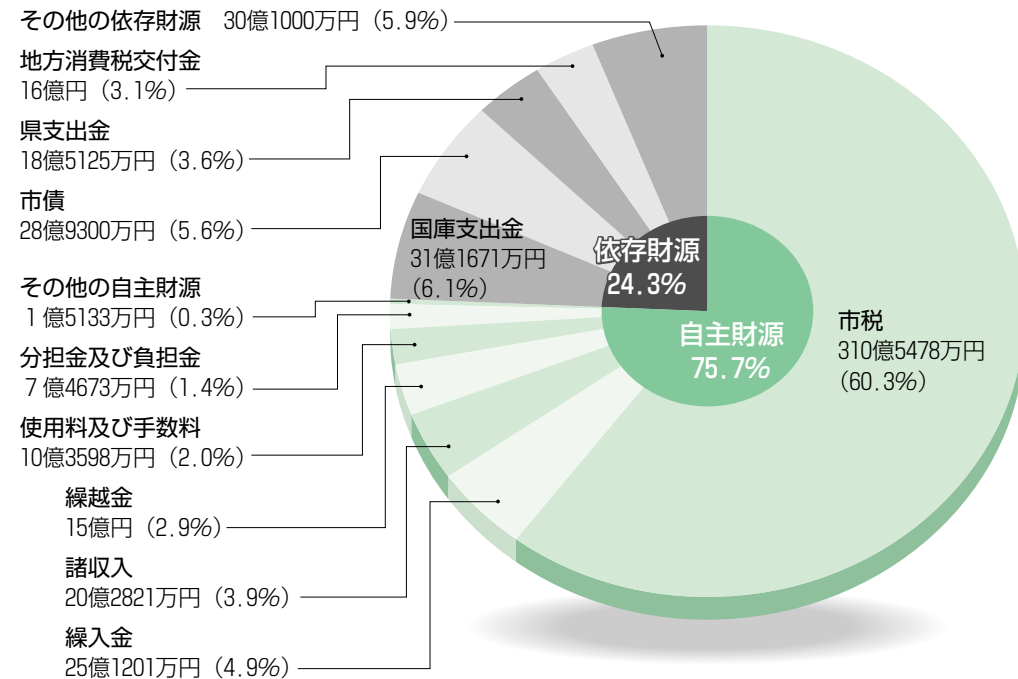
水道事業会計40億6900万円(前年度比3.9%減)

収益的支出	27億9800万円	(+0.7%)
資本的支出	12億7100万円	(-12.6%)

一般会計歳出 515億円



一般会計歳入 515億円



用語解説

一般会計

市の行政の基本的な経費、例えば福祉、教育、土木などに要する経費について、市税などを主な財源として経理する会計

特別会計

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

企業会計

水道事業のような独立採算による特定の事業を行うために設置する会計

自主財源

市税や施設の使用料など市が独自で調達するお金

依存財源

国・県支出金や市債などのお金

市税

地方税法などの規定に基づき市民の皆さんや市内に事業所を持つ法人などに納めていただく税金

繰入金

特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるお金

諸収入

給食費や預金利息などのお金

使用料及び手数料

市の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経

費を負担してもらうお金

分担金及び負担金

市が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の程度に応じて負担してもらうお金

市債

利益を受けるであろう将来の市民にも公平に費用を負担してもらうよう、多額の費用が必要な事業を行うときに借りるお金

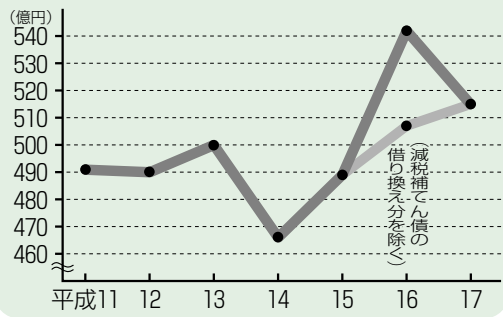
収益的支出

企業の営業活動に伴い発生する収入(料金収入など)とそれに対応する支出(職員給与費、支払利息、減価償却費など)

資本的支出

経営規模拡大のための施設建設などに要する経費(建設改良費、企業債償還金など)とそれに必要な収入(企業債など)

★一般会計当初予算額の推移★



主要事業一覧

一般会計の主要事業を抜粋して紹介します。
※「★」は、新規・臨時事業です。

●健康で人にやさしいまちづくり		＜保健医療・福祉の充実＞
乳幼児医療費助成事業	6億5393万円	小学校就学前児童の医療費を助成
放課後児童健全育成事業	2億0047万円	新設小学校への児童クラブ設置など
★育児支援家庭訪問事業	73万円	育児に支援が必要と認められる家庭への訪問指導・援助
★子育て支援総合コーディネート事業	291万円	各種子育てサービスの情報提供
高齢者筋力向上トレーニング事業	316万円	身体機能低下の高齢者の健康増進と介護予防
★安城更生病院高額医療機器購入補助	8000万円	安城更生病院が導入した医療機器への補助
★八千代病院移転新築事業関連補助	2億7250万円	八千代病院の移転新築に対する補助
児童手当・児童扶養手当	14億5680万円	児童手当は小学校3年生まで対象
★老人ホーム改修事業	4100万円	老人ホームのバリアフリー改修
●快適で魅力にみちたうるおいのあるまちづくり		＜都市基盤の整備＞
桜井駅付近鉄道高架事業	2億2180万円	鉄道高架関連の移転補償や仮設駐輪場建設など
南明治地区土地区画整理事業	2億5275万円	南明治地区土地区画整理事業用地取得など
桜井駅周辺特定土地区画整理事業	19億4500万円	1号調整池ほか築造工事、家屋移転の調査委託、補償費など
準用河川等流域内水対策事業	3億9450万円	追田川流域、長田川流域などに貯留施設を建設
市内循環バス事業	8291万円	平成16年10月から7路線で本格運行を開始
●安全で住みよい美しいまちづくり		＜生活環境の充実＞
★桜井小学校移転改築事業	9億9719万円	用地取得と各種工事の設計委託料など
ごみ埋立処分場整備事業	2億3778万円	榎前埋立処分場の再生化
焼却灰溶融化事業	1億3606万円	焼却灰を溶融化、建設資材としてリサイクル活用
交通安全施設整備事業	4億6394万円	JR東海の踏切拡幅に伴う歩道設置など
★防犯推進事業	1479万円	児童の安全を目的としたパトロールなどを実施
防災事業(地震対策)	1億1719万円	民間木造住宅耐震改修補助、災害時非常用給水工事など
★小学校防犯対策事業	6380万円	防犯対策のため小学校の各出入口に門扉を設置
★防災用家具転倒防止事業	170万円	障害者世帯、高齢者世帯などの家具転倒防止補強修繕
●ゆたかな心と創造性あふれるまちづくり		＜教育・文化・スポーツの振興＞
★新設小学校建設事業	22億0134万円	平成18年度開校に向けての校舎建設工事
★南部学校給食調理場移転改築事業	9190万円	平成19年度2学期オープンに向けての設計、用地造成
体育館改修事業	1億6789万円	エレベーター設置工事、耐震工事など
●産業の発展と人のふれあうまちづくり		＜産業の振興＞
地域国際化事業	385万円	日本語教室の開催、生活ガイドブックの増刷
★環境保全型農業推進補助事業	291万円	減農薬のため、フェロモントラップ剤の設置に対する補助
愛知万博地域連携プロジェクト事業	2901万円	万国博覧会に関する実行委員会、各種事業への補助
●計画実現のために		
★市民活動センター事業	1771万円	NPOあいちネットに委託し、平成17年1月より開始



平成17年度 施政方針

神谷市長は、市議会3月定例会の中で、この1年、市政を進めていくうえでの基本的な考えを明らかにする「施政方針」を述べました。その概要を紹介します。

平成17年度は、愛知万博が開催され世界中から多くの人々が訪問されます。安城市も環境首都を目指す中、特に子どもたちには、この万博からいろいろなことを学び、体験してもらい、

地球の環境は自分たちが守っていくのだという気持ちがあることを願っています。

さらに、中部国際空港セントレアが2月17日に開港し、三河安城駅からは直通バスも運行され、世界との距離がますます縮まりました。本市はその中心的な地域にあり、様々なチャンスが生まれると考えますので、このチャンスを生かし、暮らしやすい安城市となるよう、さまざまな面から将来の方向を見極めていきたいと考えています。

市長に就任し、3年目を迎えるにあたり、改めて市長になった当時の初心を忘れず、改革を進めたいと考えています。そこで、就任時の6つの公約を振り返り、反省と新たな決意を述べたいと思います。

「市民が主役の市政運営」については、総合計画をはじめ各種の事業計画を市民参画で進めることができました。来年度もISO9001による市民満足



市民1人当たりの
一般会計予算額は
303,389円

＜主な歳出項目＞

民生費(福祉・医療)	73,001円
教育費(教育・文化)	62,112円
土木費(都市基盤整備)	54,205円
衛生費(環境・保健)	35,887円
総務費(一般事務経費)	29,395円
公債費(市債返済金)	22,031円
消防費(消防・防災)	10,493円
農林水産業費(農林水産業)	8,250円
商工費(商工業・観光)	3,637円
議会費(市議会経費)	2,168円

※平成17年3月1日現在の人口169,749人で算出。

の向上を図るとともに、自主防災組織への補助など、市民の自主的な活動を支援していきます。「ガラス張りの市政と対話重視のまちづくり」については、市長交際費と市長日程の公表や座談会を実施しており、電子入札制度についても平成17年度から順次、実施していきます。「市長給料を30%カット」については、2年間実施し、さらに2年間延長をします。市長専用の高級車も廃止しました。今後は、行政評価制度の導入と環境施策の定着化により、さらに環境にやさしい行政改革を進めます。「大型公共事業の見直し」について

は、地震対策、豪雨対策を優先課題として重点的に進めてきました。「子どもの医療を小学校入学まで無料化」については、平成15年度から実施し、児童クラブの全校設置も平成16年度に達成しました。「少人数学級の実現」については、小学校1・2年生に続き、来年度は中学1年生に拡大します。

今後、市民に分かりやすい目標を掲げ、「市民の声に耳を傾け、市民の意思を大切にすること」を、安城市の未来を育む発展をめざし、行政のかじ取りを進めていきたいと思っています。